

平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング
 コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 杏郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 野又 幹雄
 四半期報告書提出予定日 平成23年4月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5820-7071
 平成23年5月18日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	3,217	△0.5	140	36.6	180	83.6	101	—
22年8月期第2四半期	3,235	—	102	—	98	—	△18	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	38.99	—
22年8月期第2四半期	△7.18	—

(注) 1 当社は、22年8月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、22年8月期第2四半期については対前年増減率を記載しておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	3,224	1,342	41.6	516.86
22年8月期	3,102	1,280	41.3	492.88

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 1,342百万円 22年8月期 1,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年8月期	—	15.00	—	—	—
23年8月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	14.9	535	253.3	525	266.7	293	—	112.80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期2Q 2,597,600株 22年8月期 2,597,600株

② 期末自己株式数 23年8月期2Q 一株 22年8月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期2Q 2,597,600株 22年8月期2Q 2,597,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
【第2四半期連結累計期間】	6
【第2四半期連結会計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつあるものの、依然として失業率が高水準にあり、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が残る等、厳しい状況で推移しております。

医薬品業界におきましては、新薬の承認基準の厳格化や医療制度の見直し、大型新薬の特許切れに直面し、厳しい事業環境が継続しております。こうした中で、製薬会社は新薬の研究開発を強化し、パイプラインの充実や経営資源の集中を進めております。

当社グループの属するCRO業界におきましては、製薬会社のアウトソーシング志向を背景として市場規模は拡大を続けております。しかしながら、近年、成長の伸び率については鈍化傾向にあり、M&Aによる業界再編が進む等、CRO各社の競争は激化しております。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画「アクションプラン30」の達成に向けて、糖尿病領域に高い専門性を有する株式会社シーポックとの連携やCSO事業の拡大等に引き続き取り組んでおります。また、平成23年1月1日付で株式会社東京臨床CROからCRO事業を譲り受け、当社グループの中核であるモニタリング業務の更なる強化を行いました。さらに、同年2月1日付で株式会社臨床医薬研究協会の株式を49%取得し、同社を持分法適用関連会社といたしました。同社及び同社の子会社である株式会社エス・エイ・エヌを通じて、学会等のアカデミアや医療機関とのネットワーク構築を行うことにより、「アクションプラン30」の一つの柱として掲げている「医療機関との関係強化」に取り組んで参りました。なお、当第2四半期連結累計期間において、持分法による投資利益39,913千円を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,217,822千円（前年同期比0.5%減）、営業利益は140,138千円（前年同期比36.6%増）、経常利益は180,681千円（前年同期比83.6%増）、四半期純利益は101,271千円（前年同期は四半期純損失18,647千円）となりました。

業務別の業績は、以下のとおりであります。

① モニタリング業務

当業務における売上高は、2,519,329千円（前年同期比9.4%減）となりました。一方、受注環境は改善しており、受注残高は5,671,348千円（前年同期比25.9%増）となっております。

② データマネジメント業務

当業務における売上高は、75,820千円（前年同期比46.7%減）となりました。受注残高は308,624千円（前年同期比28.6%増）となっております。

③ ファーマコヴィジランス業務

当業務における売上高は、受託が順調に推移したことにより、273,622千円（前年同期比23.7%増）となりました。

④ その他業務

当業務における売上高は、CSO業務の拡大等により、349,049千円（前年同期比288.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ121,857千円増加し、3,224,357千円となりました。これは、主として仕掛品及び関係会社株式の増加等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ59,549千円増加し、1,881,755千円となりました。これは、主として長期借入金の減少がありましたが、未払法人税等及び前受金の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ62,307千円増加し、1,342,602千円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュフローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは205,085千円の収入（前年同期は102,047千円の支出）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは104,336千円の支出（前年同期は267,496千円の支出）となりました。これは、主として関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは181,280千円の支出（前年同期は247,713千円の収入）となりました。これは、主として長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ80,765千円減少し、846,884千円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の業績予想については、平成22年10月8日付「平成22年8月期 決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,304千円減少し、税金等調整前四半期純利益は7,088千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,982千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,884	927,649
売掛金	932,910	953,052
仕掛品	327,894	155,181
貯蔵品	249	327
その他	240,638	355,995
流動資産合計	2,348,578	2,392,206
固定資産		
有形固定資産	123,281	118,489
無形固定資産		
のれん	126,596	144,146
その他	49,363	58,363
無形固定資産合計	175,959	202,509
投資その他の資産	576,538	389,294
固定資産合計	875,779	710,293
資産合計	3,224,357	3,102,499
負債の部		
流動負債		
賞与引当金	232,300	235,882
未払法人税等	86,893	2,432
移転費用引当金	—	42,286
その他	620,685	549,867
流動負債合計	939,879	830,469
固定負債		
長期借入金	576,296	678,300
退職給付引当金	229,167	202,448
役員退職慰労引当金	117,964	108,491
その他	18,447	2,496
固定負債合計	941,875	991,736
負債合計	1,881,755	1,822,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金	261,081	261,081
利益剰余金	720,001	657,693
株主資本合計	1,342,602	1,280,294
純資産合計	1,342,602	1,280,294
負債純資産合計	3,224,357	3,102,499

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
売上高	3,235,342	3,217,822
売上原価	2,492,569	2,409,803
売上総利益	742,772	808,018
販売費及び一般管理費	640,198	667,880
営業利益	102,573	140,138
営業外収益		
受取利息	76	18
受取配当金	100	100
持分法による投資利益	—	39,913
その他	11	8,038
営業外収益合計	187	48,070
営業外費用		
支払利息	4,167	5,779
為替差損	—	1,703
その他	169	43
営業外費用合計	4,336	7,527
経常利益	98,423	180,681
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,184
特別利益合計	—	1,184
特別損失		
移転費用引当金繰入額	—	3,839
移転費用	112,615	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
その他	3,257	1,601
特別損失合計	115,873	11,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,449	170,643
法人税等	1,198	69,371
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△18,647	101,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,647	101,271

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,678,263	1,637,896
売上原価	1,264,143	1,203,612
売上総利益	414,119	434,283
販売費及び一般管理費	311,064	323,803
営業利益	103,055	110,480
営業外収益		
受取利息	52	17
受取配当金	100	100
持分法による投資利益	—	39,913
その他	5	1,667
営業外収益合計	157	41,698
営業外費用		
支払利息	2,248	2,763
その他	98	21
営業外費用合計	2,346	2,785
経常利益	100,866	149,393
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,184
特別利益合計	—	1,184
特別損失		
固定資産除却損	292	—
移転費用	363	—
リース解約損	—	844
特別損失合計	655	844
税金等調整前四半期純利益	100,211	149,733
法人税等	44,923	52,120
少数株主損益調整前四半期純利益	55,287	97,612
四半期純利益	55,287	97,612

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△17,449	170,643
減価償却費	33,904	32,265
のれん償却額	14,741	17,550
受取利息及び受取配当金	△176	△118
支払利息及び社債利息	4,173	5,779
持分法による投資損益(△は益)	—	△39,913
売上債権の増減額(△は増加)	△143,675	20,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,132	△163,012
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,172	△3,582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,911	9,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,845	26,719
移転費用引当金の増減額(△は減少)	△18,799	△42,286
固定資産除却損	2,937	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
立替金の増減額(△は増加)	—	26,094
前受金の増減額(△は減少)	—	69,084
未払費用の増減額(△は減少)	42,318	—
その他	46,736	30,169
小計	△4,572	164,789
利息及び配当金の受取額	176	118
利息の支払額	△4,153	△5,746
法人税等の支払額	△93,373	△772
法人税等の還付額	—	46,696
その他	△124	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△102,047	205,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,457	△14,696
無形固定資産の取得による支出	△11,679	△3,197
関係会社株式の取得による支出	—	△148,134
事業譲受による収入	—	16,874
敷金及び保証金の差入による支出	△94,574	△1,445
敷金及び保証金の回収による収入	73,756	46,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△155,601	—
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,496	△104,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△93,406	△142,006
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△38,880	△38,925
その他	—	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,713	△181,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△121,729	△80,765
現金及び現金同等物の期首残高	616,180	927,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,450	846,884

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、CRO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。